

平成30年度 東京都の情報公開制度の運用状況について

平成30年度の情報公開制度の運用状況がまとまりましたので、お知らせします。

【ポイント】

- 公文書開示請求について
 - ・ 開示決定等の件数は11,374件で、前年度より484件（4.1%）減少。要因としては、工事設計書に係る決定が前年度より1,290件減少しました。
 - ・ 決定内容別では、工事設計書4,244件（全体の37.3%）、配水管工事関係（工事設計書を除く）515件（同4.5%）及び医療法人関係245件（同2.2%）が上位
 なお、工事設計書を中心に件数が減少していることについては、公文書情報提供サービスによる情報提供が増加したことや都民情報ルームでのCD配架による情報提供の効果が主な要因と考えられます。

- 公文書情報提供サービスによる情報提供について
 - ・ 情報提供依頼の受付件数は1,411件。処理件数は1,137件。
 - ・ 提供内容別では、工事設計書が610件（処理件数の53.6%）、学校法人関係82件（同7.2%）及び算定・算出根拠41件（同3.6%）が上位
 ※「公文書情報提供サービス」とは、公文書開示請求によらずに、簡便に行政情報が入手できる方法として、インターネット上の電子申請による情報提供依頼を受けて、該当する公文書情報を電子データで無料提供するサービスです。

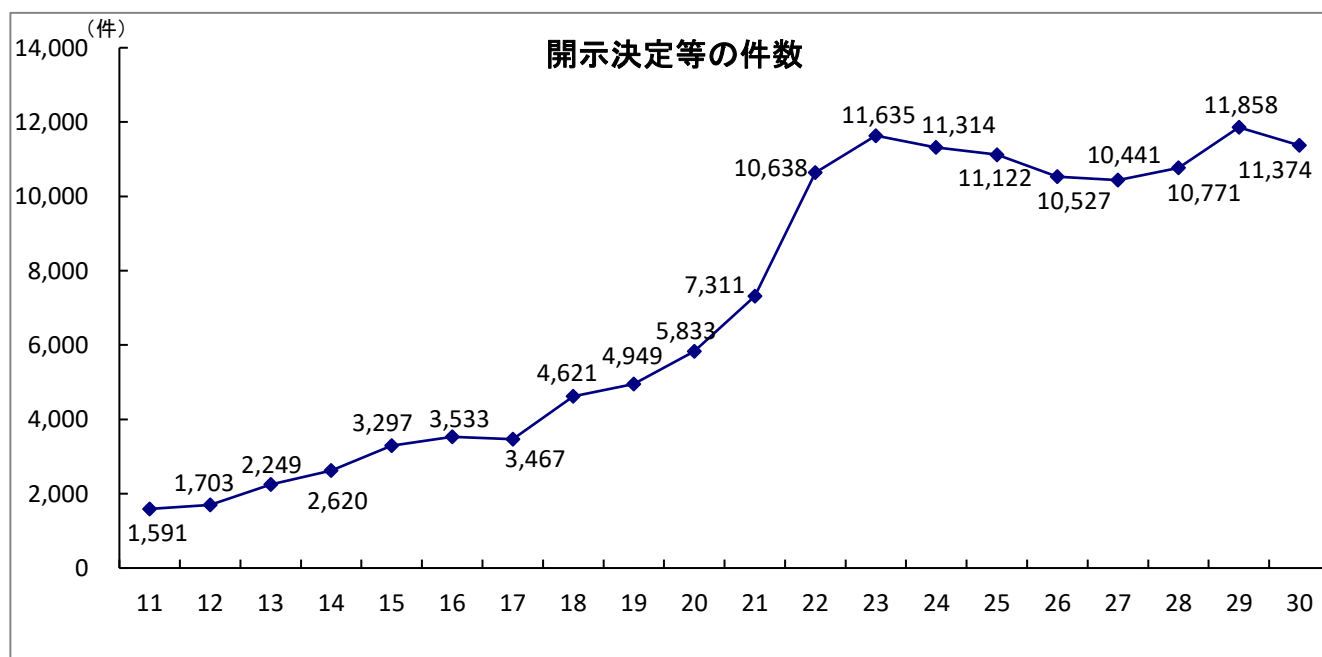
1 公文書開示請求の処理状況

（単位：件）

年度	開示決定等の件数	開示	一部開示	非開示	不存在等
平成30年度	11,374	7,611	2,470	126	1,167
平成29年度	11,858	8,563	2,418	88	789

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計です。

※ 開示決定等の件数のうち、開示決定及び一部開示決定の占める割合は88.6%（前年度は92.6%）です。



・開示決定等の内容別の決定状況（上位5件）

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）	所管局
1	工事設計書	4,244	37.3	下水道局 ほか
2	配水管工事関係(工事設計書を除く)	515	4.5	水道局
3	医療法人関係	245	2.2	福祉保健局
4	消防用設備設置届、点検結果書	219	1.9	東京消防庁
5	設計単価表	216	1.9	下水道局 ほか
上位5件の計		5,439	47.8	-

2 公文書情報提供サービスによる情報提供の処理状況

(単位:件)

年度	情報提供依頼受付件数	全部提供	一部提供	情報提供されなかったもの	処理件数合計	依頼取下げ
平成30年度	1,411	871	149	117	1,137	274

・公文書情報提供サービスによる情報提供の内容別の提供状況(上位5位)

順位	提供依頼内容	提供件数（件）	処理件数に占める割合（%）	所管局
1	工事設計書	610	53.6	建設局 ほか
2	学校法人関係	82	7.2	生活文化局
3	算定・算出根拠	41	3.6	港湾局 ほか
4	土壌汚染関係	36	3.2	環境局、都市整備局
5	飼育動物診療施設管理台帳	25	2.2	産業労働局
上位5件の計		794	69.8	-

3 不服申立て件数及び情報公開審査会の運営状況

(単位:件)

年度	不服申立て	新規諮問	答申	諮問取下げ	審査会開催回数(回)
平成30年度	123	118	47(52)	0	31
平成29年度	80	74	29(33)	4	31

※ 情報公開審査会は、東京都情報公開条例第24条の規定により設置され、公文書の開示決定等について不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審議し答申を行います。処分庁又は審査庁は、この答申を受けて決定又は裁決を行います。

※ 審査会開催回数には総会1回が含まれます。

※ 「不服申立て」、「新規諮問」、「答申」、「諮問取下げ」の各項目は、各年度に行われた件数です。

※ 複数の諮問を併せて答申することがあり、（ ）内には答申のあった諮問の件数を参考計上しています。

4 情報の公表・提供の状況

(単位:件)

行政分野	公表	提供	計
福祉・保健医療	165	2,714	2,879
教育・文化	448	1,537	1,985
産業・労働・経済	108	862	970
財務・税務	14	501	515
環境	0	261	261
都市づくり	149	1,783	1,873
公営企業	12	539	551
警察・消防	88	486	574
その他	156	1,010	1,162
合計	1,140	9,693	10,833

※ 「情報公表」とは法令等に基づき義務的に情報を公にすることである。「情報提供」とは都民からの公文書開示請求を待つことなく、都が自主的に情報を公にすることであり、ここでは公文書情報提供サービスによる提供件数を含んでいません。